

**令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 広川町（都道府県:福岡県）

1.当該地域の情報(令和5年3月現在)

地域の課題	技能実習生を中心に年々在住外国人が増加している。しかし、町内に日本語教室がないこと等の理由により、日本語習得の機会は事業者任せとなっており、日本語が話せない外国人もいる。また、日本語が理解できないためにゴミの出し方がわからず近隣住民とのトラブルに発展したり、標識が読めないために魚釣りを禁止している区域で魚釣りを行ったりするなど、在住外国人が日本での生活ルールがわからない状況である。 さらにこのような状況が続けば、外国人、日本人共にコミュニケーションをとることができず、外国人の生活実態もほとんど把握できていないことにより、外国人の孤立が危惧される。
在住外国人数 外国人比率	・386人(令和5年1月時点) ・1.99%(令和5年1月時点)
在住外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム135人、中国48人、フィリピン25人、カンボジア20人、インドネシア10人、ネパール9人、韓国7人、ミャンマー4人、タイ3人、イギリス2人(上位10件まで) 【在留資格】技能実習2号118人、永住者34人、特定技能1号32人、特定活動31人、技能実習3号17人、技術・人文知識・国際業務9人、家族滞在8人、日本人の配偶者6人、特別永住者5人、定住者5人(上位10件まで) 【滞在年数・在留期間などの状況】 農業や製造業に関わる短期滞在の技能実習生が最も多いが、永住者など長期滞在する人も増加傾向にある。
在住外国人の 日本語教育の現状	近隣の日本語教室に補助金を交付し、町内からも参加可能な地域の日本語教室としている。しかし、広川町からは遠方にあること、毎週木曜日の午前中に開催しており、在住外国人の多くは就労していることから参加は難しい。 また、多くの事業主や農家は、日本語学習について本人に任せている状態である。

2.事業の内容

本プログラム取組年数	3年目
事業の目的	町内在住の外国人は増加傾向にあるものの、事業開始前は町内にはまだ日本語教室がなかった。この事業を通し、在住外国人や地域の実態把握を行い、地域の実情にあった日本語教室を検討した。今後、関係機関と連携しながら、持続可能な日本語教室の開設と運営を目指すとともに日本語教室をきっかけに多文化共生のまちづくりを進めるもの。
事業の概要	スタートアッププログラムを卒業した後を意識した持続可能な教室運営の仕組みづくりを行うために、 ・日本語教室の担い手となるサポーターを募集し、養成講座を実施した。 ・コーディネーターやサポーターが在住外国人とのつながりをつくりながら、良好な関係性を構築し、より本音に近い意見やニーズを聞き出した。 ・実施した教室の参加者およびコーディネーター、サポーターからの意見を元に振り返りを行い、質の高い経験を蓄積していった。 ・運営主体となる団体(チーム)を形成した。 ・来年度以降の事業費を検討・確保した。
事業の対象期間	令和4年6月 ～ 令和5年3月
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・令和2年度に行った各事業所、在住外国人、地域住民等への実態調査を分析しながら、町の現状とニーズに合った地域日本語教室の試行を3回実施。 ・ボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座を2回実施。 ・町内事業者アンケートの集計結果及び他情報提供等を行った。さらに事業者ヒアリングを行いながら継続的な関係性を構築した。 ・地域日本語教室の運営体制の検討を行った。

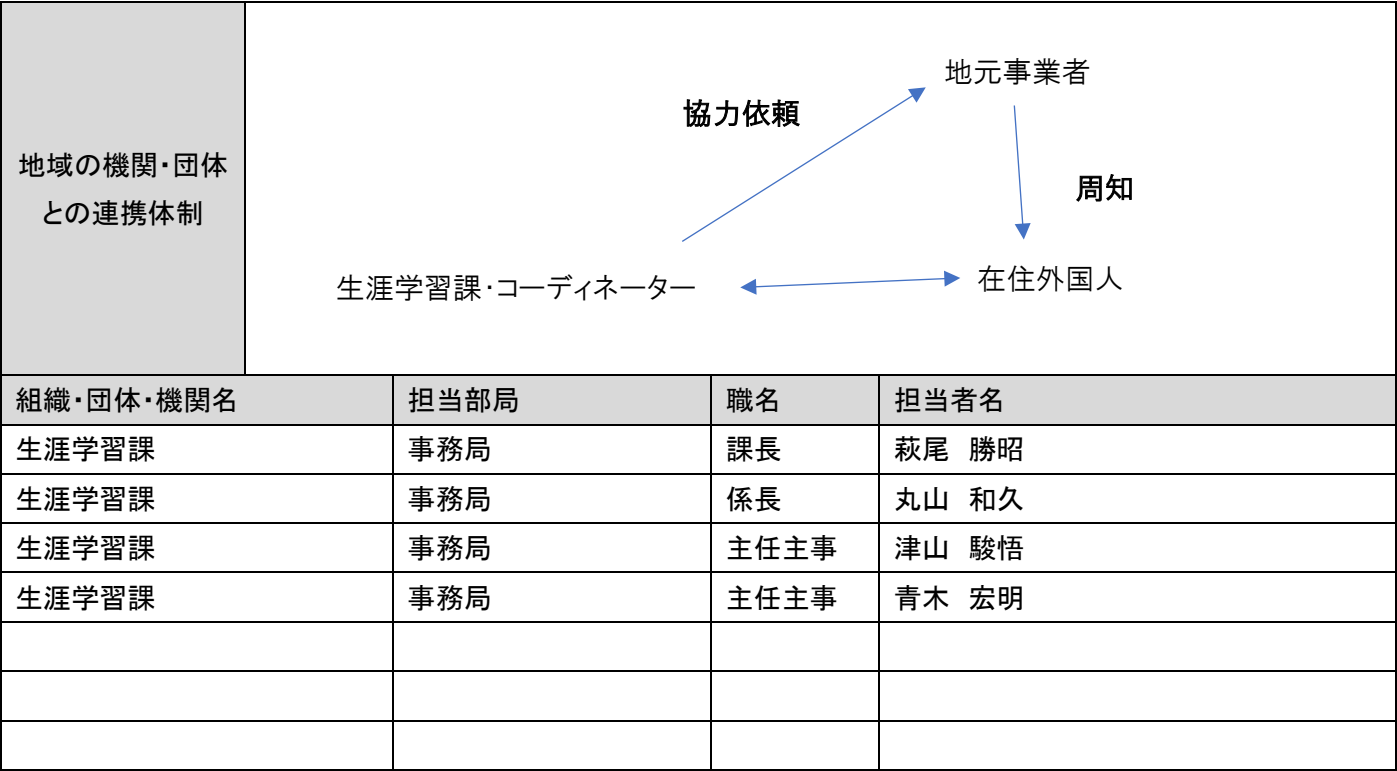
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	塩澄 文子	—	—	町内事業者連携、教室活動企画・準備
	木原 美紀	—	—	連絡調整、広報、教室活動企画・準備
	原野 陽花	企画課	企画係	教材作成、教室活動企画・準備
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国際教養大学 専門職大学院	教授	継続(3 年目)
	各務 眞弓	特定非営利活動法人可児市 国際交流協会	事務局長	継続(3 年目)
	深江 新太郎	NPO 多文化共生プロジェクト	代表	継続(3 年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制	事業推進会議 (コーディネーター、生涯学習課) アドバイザー 行政機関 地元事業者 ※ 当課とコーディネーターで構成した事業推進会議を中心にアドバイザーから助言をもらいながら、進めていく。また、地域日本語教室の実施にあたり、事業者との連携を行いながら実施する。		
	所属(担当課)	職名	担当者名
	生涯学習課	課長	萩尾 勝昭
	生涯学習課	係長	丸山 和久
	生涯学習課	主任主事	津山 駿悟
	生涯学習課	主任主事	青木 宏明

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和4年 4月			
令和4年 5月			
令和4年 6月	・事業推進会議① (コーディネーターのみ) ・事業推進会議② (アドバイザー・コーディネーター)	・年間スケジュール、事業企画(サポーター養成講座・日本語教室)、内容検討、教室名決定(にほんごクラブひろとも)	★年間スケジュール、事業企画(サポーター養成講座・日本語教室)内容検討 教室名決定(にほんごクラブひろとも)
令和4年 7月	・広報紙で「多文化共生」特集 (現状・外国人の声・やさしい日本語を周知) ・サポーター募集チラシ作成 ・中学校・高校・大学へ周知依頼 ・現状・外国人の声・やさしい日本語を周知	・サポーター募集、周知活動	
令和4年 8月	・サポーター募集 ・多文化共生推進計画 策定 ・ひろともチラシ作成 ・日本語教室視察(呉市・総社市) ・事業推進会議③ (コーディネーターのみ)	・サポーター募集準備、周知活動 ・活動、体制のヒアリング ・日本語教室の検討	

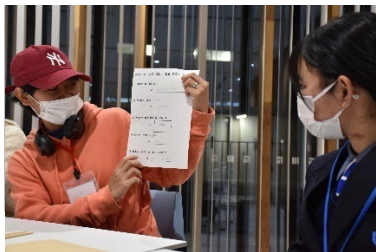
令和4年 9月	・事業推進会議④ ・在住外国人を対象とした情報配信開始 ・事業所訪問(チラシ配布、ひろとも・情報配信の周知) ・サポーター養成講座 ・サポーター登録	・サポーター養成講座準備、運営 ・町内事業者ヒアリング、周知、情報発信	
令和4年 10月	・チームビルディング講座 ・日本語教室① ・事業推進会議⑤⑥(コーディネーターのみ)	・講座運営 ・日本語教室運営 ・10月教室ふりかえり、11月教室企画 ・日本語教室周知活動(定期)	
令和4年 11月	・日本語教室② ・ひろとも(スポット) ・事業推進会議⑦⑧⑨(コーディネーターのみ) ・実施団体意見交換会	・日本語教室運営 ・11月教室ふりかえり、12月教室企画 ・日本語教室周知活動(定期)	
令和4年 12月	・日本語教室③ ・事業推進会議⑩(コーディネーターのみ)	・日本語教室運営 ・12月教室ふりかえり、1月教室企画 ・日本語教室周知活動(定期)	
令和5年 1月	・日本語教室④ ・事業推進会議⑪⑫(コーディネーターのみ) ・事業推進会議⑬(アドバイザー、コーディネーター)	・日本語教室運営 ・1月教室ふりかえり、2月教室企画 ・日本語教室周知活動(定期) ・今年度の活動報告、今後の活動方針について検討、次年度の取り組み検討	★今年度の活動報告、今後の活動方針について検討、次年度の取り組み検討
令和5年 2月	・日本語教室⑤ ・事業推進会議⑭(コーディネーターのみ) ・事業推進会議⑮(アドバイザー・コーディネーター)	・日本語教室運営 ・2月教室ふりかえり、3月教室企画 ・日本語教室周知活動(定期) ・次年度の取り組み検討	★3年間の活動報告、次年度の取り組み検討
令和5年 3月	・コーディネーター情報交換会参加 ・事業推進会議⑯	・コーディネーター情報交換会参加 ・コーディネーター情報交換会から得た他団体の取り組みを広川町でどう取り組んでいくか	

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	にほんごクラブひろとも						
外国人参加者について	[属性]技能実習生や日本人の配偶者等が主な対象 [国籍]中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア等						
参加者数 (内 外国人数)	受講者 33名 支援者 67名 (コーディネーター 18名、サポーター 49名)						
開催時間数	総時間 11.0 時間			内訳 1.5 時間 × 6 回 + スポット2時間 / 1回			
目標	・語学だけではなく、その人がその人らしく生活できる場づくり ・日本語を学習できる環境や文化の違いを学び合い交流できる場づくりを進め、コミュニケーションの支援を行う						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2022年 10月27日	1.5	広川町役場	9	日本語教室①	・日本語教室の説明 ・自己紹介	コーディネーター

					・気持ちの表現	3名 サポーター10名
2	2022年 11月13日	2	広川町役場	5	日本語教室スポーツ開催	・日本の文化を学ぶ ・地域の行事を学ぶ コーディネーター 3名
3	2022年 11月24日	1.5	広川町役場	5	日本語教室②	・日本語を書く ・日本語で話す コーディネーター 3名 サポーター5名
4	2022年 12月22日	1.5	広川町役場	4	日本語教室③	・日本の文化を学ぶ ・年賀状を書く コーディネーター 3名 サポーター10名
5	2023年 1月26日	1.5	広川町役場	0	日本語教室④	*参加者不在であった為、 サポーターのふりかえりや 外国人の背景学習へ コーディネーター 3名 サポーター11名
6	2023年 2月23日(1)	1.5	広川町役場	4	日本語教室⑤ (1)	・図書館の使い方を学ぶ コーディネーター 3名 サポーター6名
7	2023年 2月23日(2)	1.5	広川町役場	6	日本語教室⑤ (2)	・災害に関する言葉を学ぶ コーディネーター 3名 サポーター7名

【主な活動】



日本語教室①
・自己紹介
・気持ちの表現



日本語教室③
・日本の文化を学ぶ
・年賀状を書く



日本語教室④
サポーターふりかえりや外国人
の背景学習

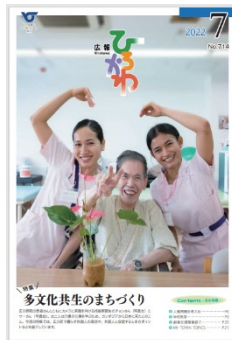
教室の立ち上げに係る問題とその対応策	外国人の参加者数が安定していない。広川町の在住外国人の中でも割合が多い技能実習生への周知が特に重要であるが、その為には事業者からの理解が不可欠である。引き続き事業者へ訪問し、日本語教室の様子を伝えることで周知を図っていききたい。また現在の平日夜の時間帯に対して参加が難しいという声もあるので、土日の開催や日中の開催も検討していく。
--------------------	---

(3)その他関連する取組

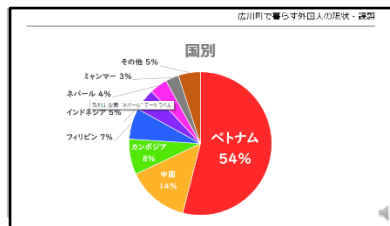
取組名称	実施期間	内容
広報紙を用いた周知活動	2022年7月	広川町の在住外国人の現状、やさしい日本語をより周知することを目的として、広報紙で「多文化共生」についての特集、やさしい日本語の特集を行う。 【掲載内容】 ・多文化共生とは ・広川町の在住外国人の現状 ・広川町で働く外国人の声(インタビュー) ・やさしい日本語

サポーター養成講座	2022年9月(2回)	日本語教室をサポートするボランティアを育成する為に行う。39名の方に参加頂いた。 第1回内容:「日本語教室の役割」「多文化共生の再考」 第2回内容:「在住外国人の声を引き出すコツ」 を受講してもらい、受講完了した人のうち14名にサポーターとして登録後、日本語教室に参加してもらった。サポーターとしての活動のための研修の役割だけではなく、地域住民が在住外国人への理解を深めることにも一定の成果があったと考える。
チームビルディング研修	2022年10月	サポーターとして登録した人が、今後日本語教室での活動を円滑に行う為に実施。導入としてアイスブレイクを行った後、自己紹介や今後の日本語教室でどんな活動を行いたいかが共有することができた。日本語教室ではサポーター同士が一緒に活動する機会もあることから、協力しやすい体制が構築できたのではないかと考える。

【主な活動】



広報誌を用いた周知活動



サポーター養成講座
(オンライン開催)



チームビルディング研修

5. 今年度事業全体について

進捗状況	- 令和2年度までに行った町内調査結果を基に、令和3年度は日本語教室の試行を4回実施、やさしい日本語講座や日本語教育に関する講演会を3回実施した。 - 令和4年度は、日本語教室をサポートしてくれるボランティア(以下、サポーター)を7～8月に募集。9月に教室の意義や多文化共生、在住外国人とのコミュニケーションについて学ぶ「サポーター養成講座」をオンラインで実施した。受講した39名のうち中学生～大学生の14名にサポーターとして登録してもらった。 - サポーターの協力のもと、10月から月に1回、第4木曜日夜(19時～20時半)に設定し、定期的な教室を開始した。外国人参加者数は平均5名程度、サポーターは10名程で推移している。
事業推進にあたり問題点と対応策	- 外国人参加者数が安定していない。現在平日夜に開催時間を設定していることから、仕事が終わらずに参加できない、夜は外出を控えているため参加が難しいなどの声がある。また交通手段が自転車の技能実習生が多く、雨や寒さなどで参加を見送るケースも考えられる。 - 対応策として土日の日中に開催する事で、平日夜の参加の参加が難しい外国人参加者が参加しやすくする様にした。また日本語教室の開催前、開催後にも町内事業者を訪問し、日本語教室の様子や参加者の様子を伝えることで、事業者に安心頂けるようなフォローを行った。
成果	10月より地域日本語教室の定期開催を開始することができた。 - 定期開催(第4木曜日、19時～)以外の曜日と時間にも1回ずつスポット開催の教室を実施することができた。 - サポーター14名に登録してもらうことができた。 - サポーター向けの養成講座、チームビルディング研修を開催することができた。 - 日本語教室のプログラムを毎回変更することで参加者の反応を確認したり、ニーズを確認したりすることができた。
地域の関係者との連携による効果	- 今年度は町内事業者へのヒアリングだけではなく、教室が開始されて以降は、事業者へ訪問して教室の様子を情報提供する様に務めた。訪問の効果として、情報提供を行った事業所から外国人参加者が来てくれることもあり、定期的な訪問の重要性を実感した。 - 地域の関係機関への訪問を行うことで、日本語教室の周知を行い、関心を持ってもらうことができた。

コーディネーターの 主な活動	① 日本語教室の運営・準備【約 65 時間】 ② 日本語教室の周知、情報発信、ヒアリング、訪問等【約 30 時間】 ③ 日本語教室の教材作成【約 15 時間】 ④ 人材育成【約 30 時間】 ⑤ 体制整備【約 30 時間】
アドバイザーの 主な助言	・細く長く継続していく為の検討が今後必要。 ・教室の開催日時を変えてみることで参加者の層が変わるのではないか。 ・今後、サポーターが入れ替わる時期に各学校へ周知し、サポーターを募集する必要がある。 ・ビジョン、ミッション、アクションを作成し、随時共有すること。 ・日本語教室後のふりかえりの時間が大切。問題はそこで解決していくことを心がける。 ・学習者の声に耳を傾けることが重要。 ・教室は準備からふりかえり、片付けまですべて参加者やサポーター含めて全員で行うべきである。参加者のみ先に帰らせている現在の体制では、参加者が壁を感じてしまう。 ・頻度の変更を検討する場合には急ぎすぎてはいけない。また役場やコーディネーターだけではなく、参加者やサポーター全員で考える。一部の人だけで変更してしまうと、無理が生じてしまう。
今後の課題	・参加者数を安定させる為に町内や事業者へ日本語教室の周知や情報発信が必要である。 ・学生サポーターの進級や進学に伴う入れ替わりに対応する必要がある。 ・外国人参加者の多様なニーズへ対応する為の体制をどう構築するのか。 ・引き続きコロナ禍への対応、特に 3 月からのマスクの緩和等についての対応をどうするか検討が必要である。
今後の予定	・引き続き事業者への周知活動、理解を求めていく。天候等で参加が左右されてしまうことの対応策として、事業者と情報共有や連絡を行い、事業者が快く参加者を送り出していただけような関係性を築く。 ・参加者やサポーター全員と協議しつつ、日本語教室の開催回数の増加を検討する。 ・学生サポーターの進級・進学に対応する為に、他事業や他自治体の学生ボランティアの情報を収集し、進級・進学を考慮した、募集・更新の流れを確立する。 ・地域日本語教育スタートアッププログラム終了後も長期間持続可能な日本語教室の運営を確立するため、次年度初めから運営体制の見直しを行う。 ・参加者の『困り事』解決の場づくりについては、今年度策定した多文化共生推進プランを通じて町組織内とも情報共有を図り、相談をつなぐ先の確立を目指す。

本件担当： 広川町役場 生涯学習課 人権同和政策推進室